

○参議院選挙、未来への足掛かり

参議院選挙が終わりました。民進党は、与党の改憲勢力に3分の2以上をとられたにしても、17議席しか取れなかった3年前の状況と比べれば、今回の32議席は、失地回復を手堅く進めながら、次の挑戦への足掛かりを作ることができたということです。地域的な傾向としては、東北地方を中心に東に強く、関西、中国、四国など、西に弱いと言えます。おおさか維新の存在が大きく影響しています。身近なことから言えば、地方議員が大事です。国会と合わせて、身近な日常の中で、チームで地域の政治活動をする民進党の文化を作らなければ、本物にならないのだと思っています。

三重県では芝博一さんが議席を死守することができました。野党共闘を導いた市民連合の活動に感謝したいと思っています。

与党勢力が大きなものになっただけに、憲法改正論議が憲法審査会の場でどのような形で出てくるのか、ここがキーポイントとなります。審査会の場で、自民党の憲法草案を振りかざして、一方的に数で押し切るような真っ向からの対立構図になるのか。一方で、これまで議論が進んでいる憲法の課題の中から論点を整理して、議論ができるテーマを選び出して、国民のコンセンサスを作る形であれば、私達も改正論議に参加することは当然だと思います。その時は、解散は遠のくと言うことでしょうか。

一方、9月の党首選では、野党共闘の在り方についても、特に、その時の共産党との距離の取り方についてはっきり国民に説明していくきっかけにしていかなければならないと思います。特定の政策について連携して与党と戦うことはあっても、共産党と一緒にっていくことは断じてない。これが原則です。

都知事選挙は、民進党にとって、これも試金石。都連が中心となって、しっかり、応援しています。鳥越さんが一緒に仕事をする副知事などの仲間を今から提示して、チームとしての都の運営構想をアピールしてはどうかと思っています。

○基礎自治体、鈴鹿市行政が大事

鈴鹿市の行政課題について、末松市長さん以下各部長さんたちと、年に一回の意見交換会がありました。私から、市に協力をお願いした項目では、防災、教育、福祉、スポーツなど広い範囲にわたります。

特に、防災では、海岸堤防の保全と改築について、現在の県管理から、国の直轄管理に移すことを、市の方からも国に対して提起願えないかとお願いました。南海トラフの地震想定が変わった中で、液状化にも耐える堤防の改築をしようと思えば、国の直轄事業でなければできないと、私は、国交省に対して言い続けています。防災では、もう一つ、県や、市のレベルの防災計画に加えて、中学校区単位くらいのコミュニティレベルの具体的な「地域防災計画」を作ることに着手して欲しい。国のモデル事業が現在30か所くらいで走っているの、鈴鹿の中からも手を挙げてもらいたいと思うし、これは、将来に生きてきます。教育に関しては、鈴鹿市は、コミュニティスクール指定が活きています。これをベースにして、地域の合意を作りながら、小中一貫の9年生学校に挑戦すべきです。2年前から一般化され、全国で取り組みが広がっている中で、コミュニティスクールと一貫教育を組み合わせたケースでは、子どもたちの成績や学習意欲にとってもいい結果が出ています。具体的には、鈴鹿市では、天栄中学校区などで始まっている小・中連携事業をさらに発展させていくことが楽しみです。教育分野では、さらに、子どもたちの主権者教育にぜひ積極的に取り組んでもらいたいと言っています。18歳に選挙年齢が下がった機会に、「小・中・高校で政治（主権者）教育を積極的にやろう」、私達もそう主張し、文科省も通達を出しました。現場は、今、手探りで取り組んでいてくれると思っています。

老人介護や障がい者支援の地域包括ケアへの取り組みについても、厚労省の前提としている中学校区単位までの仕組みづくりを導入するには、多くのハードルがあることを確認しました。基礎自治体と言われる市レベルでの取り組みがこれからも益々大事な時代になってきました。

○日本語学校の積極的な見直しを

日本語学校は、海外からの留学生の入り口です。しかし、これまで文科省はノータッチで、法務省の入国管理の範疇でしか教育の質の保証がされていないのが現実です。日本語学校の法的な位置づけをはっきりさせて、質の保証、外国人留学生が働きながら勉強できる環境、奨学金へのチャンスの拡大、卒業してから人手不足の日本企業で働くことのできるフィールドを広げようと、私が新しいプロジェクトを立ち上げました。問題意識を共有する学校関係者の間でも議論が広がり、日本語学校の新しい学校類型創設にチャレンジしようとしています。